

訂正箇所		原	文	訂	正	文
ページ	行					
前見返し	世界の国々	<添付別紙 1 参照>		<添付別紙 1 参照>		
前見返し	世界の国々	<添付別紙 2 参照>		<添付別紙 2 参照>		
前見返し	世界のおもな 国際機構・地域 機構	<添付別紙 8 参照>		<添付別紙 8 参照>		
82	9・10	また、プレート境界の摩擦によって地下の岩石がとけてマグマとなり、それが地上まで上昇して噴出すると火山になる。		また、プレートが沈みこむ場所では、地下の岩石がとけてマグマとなり、それが地上まで上昇して噴出すると火山になる。		
83	表 8 火山活動・被害	(1663 年) 山頂噴火、小有珠形成、火山灰 (1769 年) 火山灰 (1910 年) 明治新山〔西十三〕形成 (2000 年) 山麓噴火、地質隆起		(1663 年) 山頂噴火、火山灰 (1769 年) 山頂噴火、火砕流発生 (1910 年) 明治新山〔西十三山〕形成 (2000 年) 山麓噴火、地盤隆起		
84	図 1 撮影日	(2011 年 1 月 30 日)		(2014 年 2 月 5 日)		
85	写真 7	<添付別紙 2 参照>		<添付別紙 2 参照>		
102	3-4	「散布図の見方」を参考に、1960 年と 2000 年の輸出と輸入の構造を、横軸に「輸出」、縦軸に「輸入」とった「散布図」を書き上げ、どのようなことがわかるか考えてみよう。		「散布図の見方」を参考に、1960 年と 2015 年の輸出と輸入の構造を、横軸に「輸出」、縦軸に「輸入」とった「散布図」を書き上げ、どのようなことがわかるか考えてみよう。		
102	(地域別) 右段 1-4	グラフの下の表は 2000 年のデータである。このデータを図示して変化を矢印で結んでみよう。		グラフの下の表は 2015 年のデータである。このデータを図示して変化を矢印で結んでみよう。		
102	(商品別) 右段 1-4	グラフの下の表は 2000 年のデータである。このデータを図示して変化を矢印で結んでみよう。		グラフの下の表は 2015 年のデータである。このデータを図示して変化を矢印で結んでみよう。		
103	三角グラフ	<添付別紙 3 参照>		<添付別紙 3 参照>		
103	表 2	中国 (2011 年) ベトナム		中国 ベトナム (2011 年)		
130	11-13	このうち、国内需要の大きい中国を除くブラジル、オーストラリア、インドがおもな輸出国となっている。		このうち、国内需要の大きい中国、インドを除くブラジル、オーストラリアがおもな輸出国となっている。		
166	図 1	<添付別紙 4 参照>		<添付別紙 4 参照>		
188	7	ビジネス街		ビジネス街		
188	図 2	鎌ヶ谷市		鎌ヶ谷市		
273	図 6	<添付別紙 5 参照>		<添付別紙 5 参照>		

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
276	図 4	<添付別紙 6 参照>	<添付別紙 6 参照>
280	図 2 凡例	民族、_宗教問題	民族、_宗教問題
294	16-17	ロシアでは、少子化の進行とともに人口は <u>減少傾向が続いて</u> <u>いる</u> （グラフ 2 ）。	ロシアでは、少子化の進行とともに人口の <u>減少が続いた</u> （グ ラフ 2 ）。
299	図 5	<添付別紙 7 参照>	<添付別紙 7 参照>

番号 2 (前見返し)

2017年8月		
独立国数	1944年	2017年
アジア	14	47
オセアニア	2	16
アフリカ	4	54
ヨーロッパ	30	45
北アメリカ	2	2
中部・南アメリカ	20	33
計	72	197

1944年では、ソビエト連邦はヨーロッパに含めた。
2017年では、ソ連を構成していたバルト三国とロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバの4か国をヨーロッパに含め、そのほかはアジアに含めた。

地球の表面積	世界の人口
5億1007万km ²	(2015年) 73億4950万人
陸地：1億4724万km ²	人口密度 54.0人/km ²
海洋：3億6282万km ²	

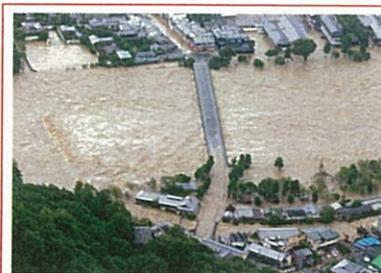
番号 2 (前見返し)

2018年8月		
独立国数	1944年	2018年
アジア	14	47
オセアニア	2	16
アフリカ	4	54
ヨーロッパ	30	45
北アメリカ	2	2
中部・南アメリカ	20	33
計	72	197

1944年では、ソビエト連邦はヨーロッパに含めた。
2018年では、ソ連を構成していたバルト三国とロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバの4か国をヨーロッパに含め、そのほかはアジアに含めた。

地球の表面積	世界の人口
5億1007万km ²	(2016年) 74億6700万人
陸地：1億4724万km ²	人口密度 57.4人/km ²
海洋：3億6282万km ²	

番号 7 (p.85)



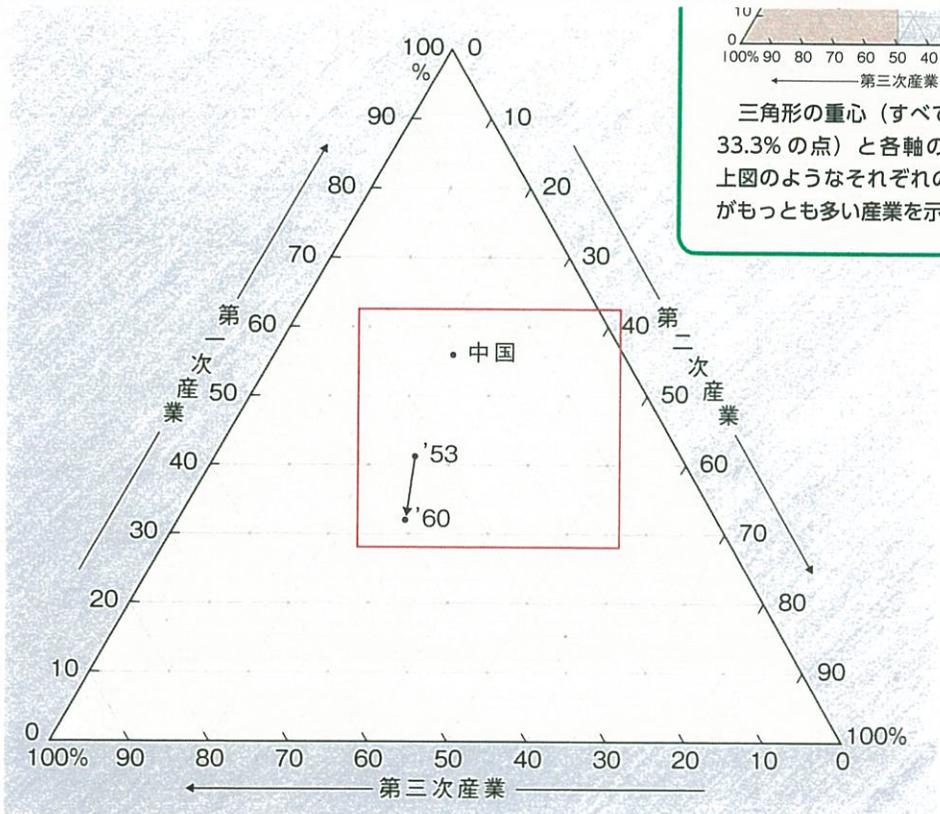
↑7 2013年台風18号による河川の氾濫(京都府京都市)

番号 7 (p.85)

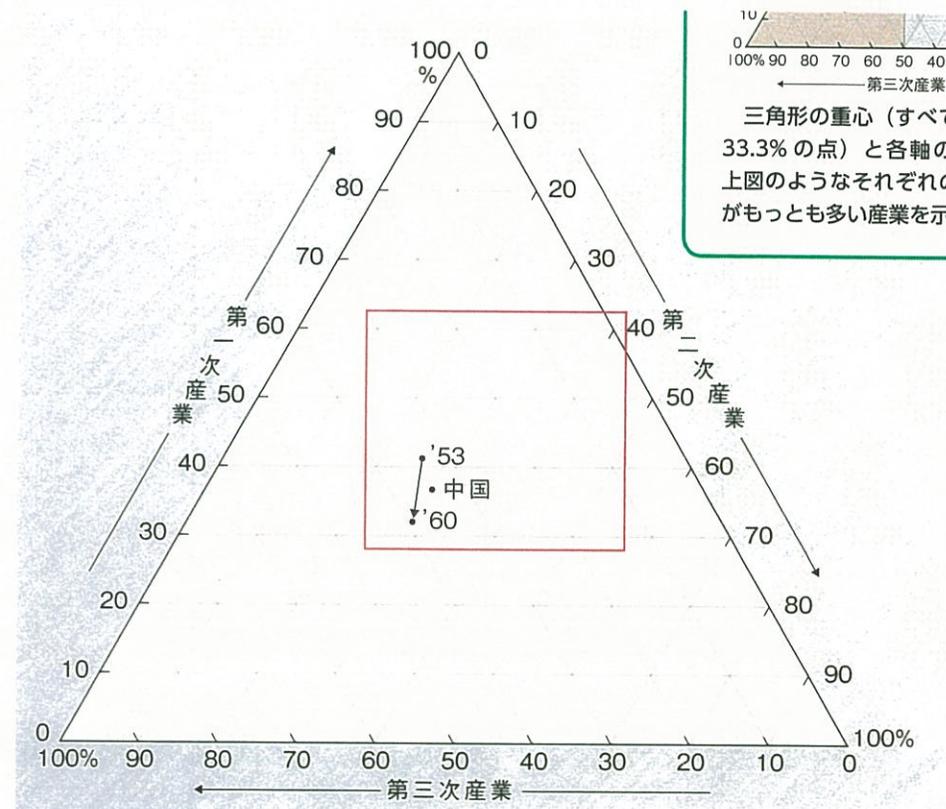


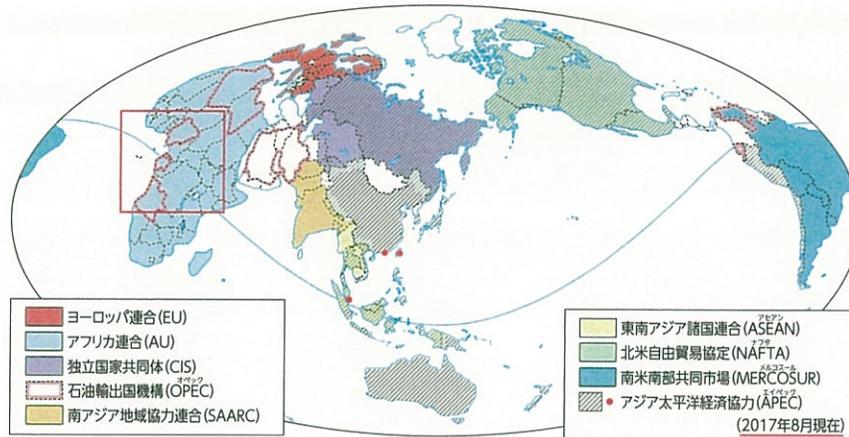
↑7 平成30年7月豪雨による河川の氾濫(岡山県倉敷市, 2018年)

番号 11 (p.103)



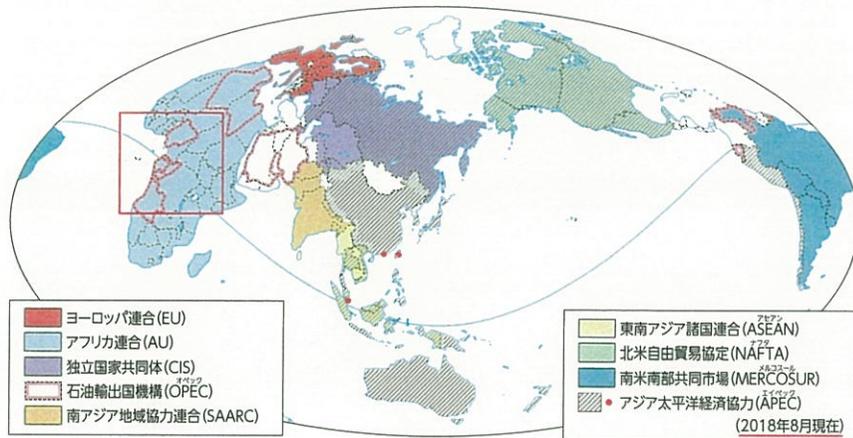
番号 11 (p.103)





世界のおもな国の結びつき (著者原図)

訂正文



世界のおもな国の結びつき (著者原図)

番号 17 (p.273)



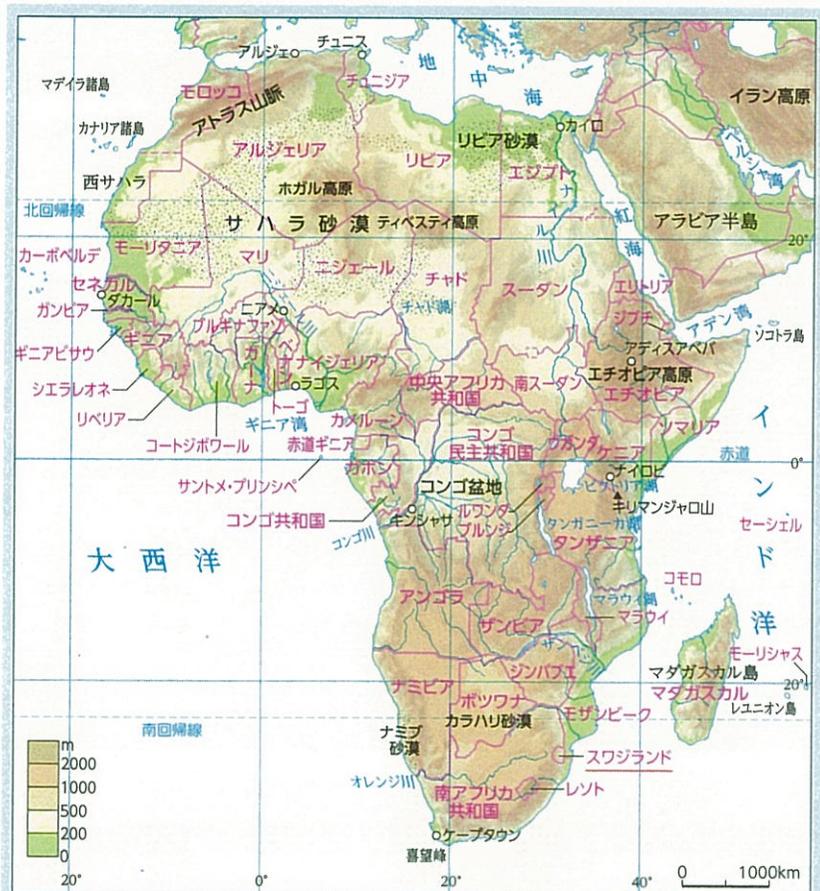
Ⓜ 6 エルサレム市街地(Diercke Weltatlas 2002 ほか) エルサレムは、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教という三大一神教に共通する聖地となっている。

番号 17 (p.273)



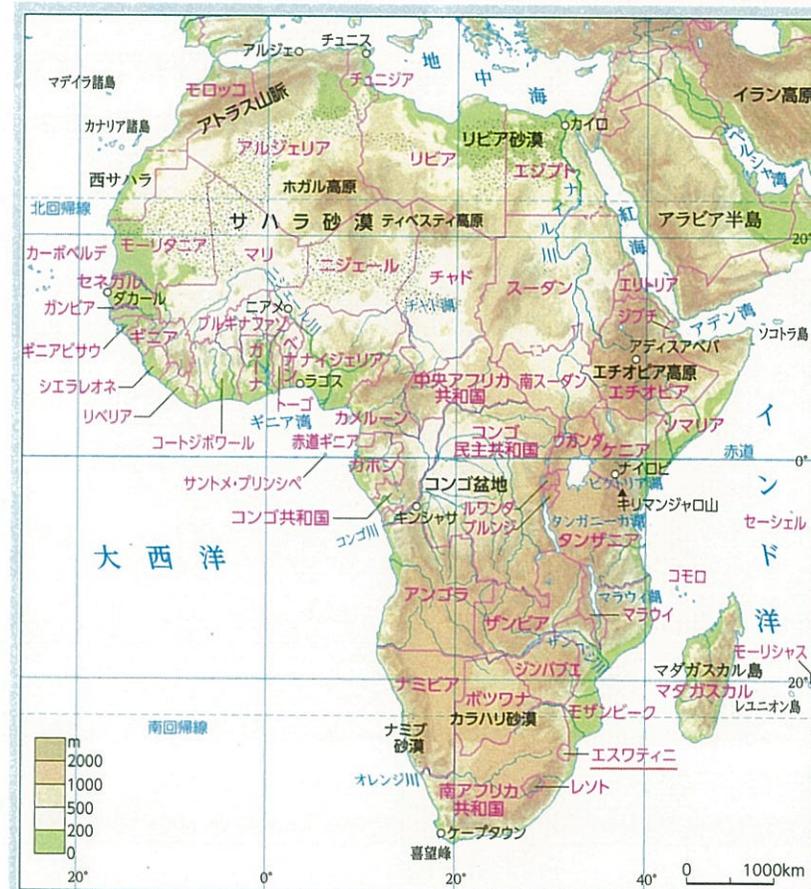
Ⓜ 6 エルサレム市街地(Diercke Weltatlas 2002 ほか) エルサレムは、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教という三大一神教に共通する聖地となっている。

番号 18 (p.276)



↑ 4 アフリカの地勢図

番号 18 (p.276)



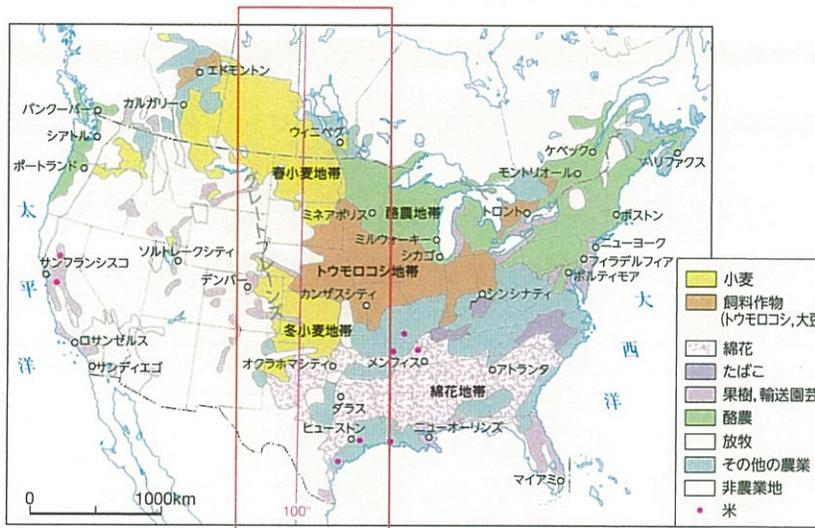
↑ 4 アフリカの地勢図

原文

番号 21 (p.299)

⇒5 アングロアメリカの農業地域(The National Atlas of the United States of America ほか) 大規模な灌漑施設による酪農・園芸農業・稲作などは、海岸山脈とシエラネバダ山脈の間にあるカリフォルニア盆地(セントラルバレー)が中心である。

POINT 大きな農業地帯を本文の記述とあわせて確認してみよう。果樹・輸送圏帯は、フロリダ半島からメキシコ湾岸部、グレートプレーンズからロッキー山脈盆地部や太平洋沿岸のカリフォルニアにかけて点在している。それぞれの地帯でどのような作物が栽培されているか調べてみよう。

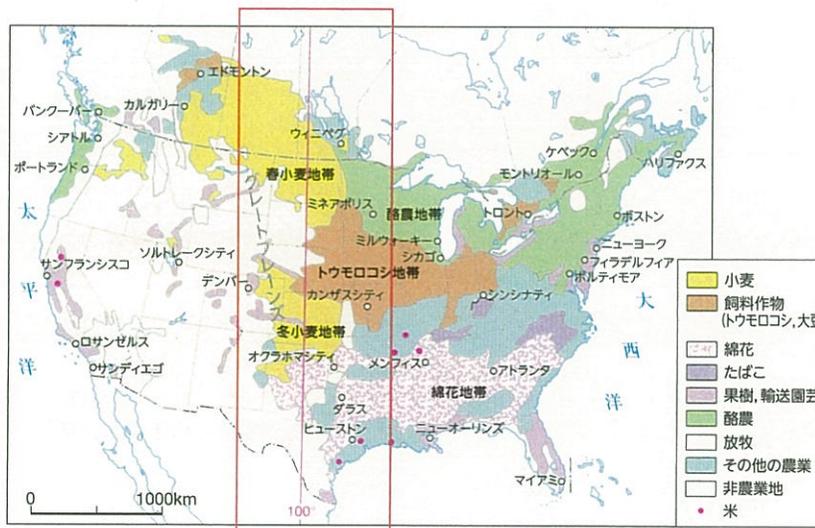


訂正文

番号 21 (p.299)

⇒5 アングロアメリカの農業地域(The National Atlas of the United States of America ほか) 大規模な灌漑施設による酪農・園芸農業・稲作などは、海岸山脈とシエラネバダ山脈の間にあるカリフォルニア盆地(セントラルバレー)が中心である。

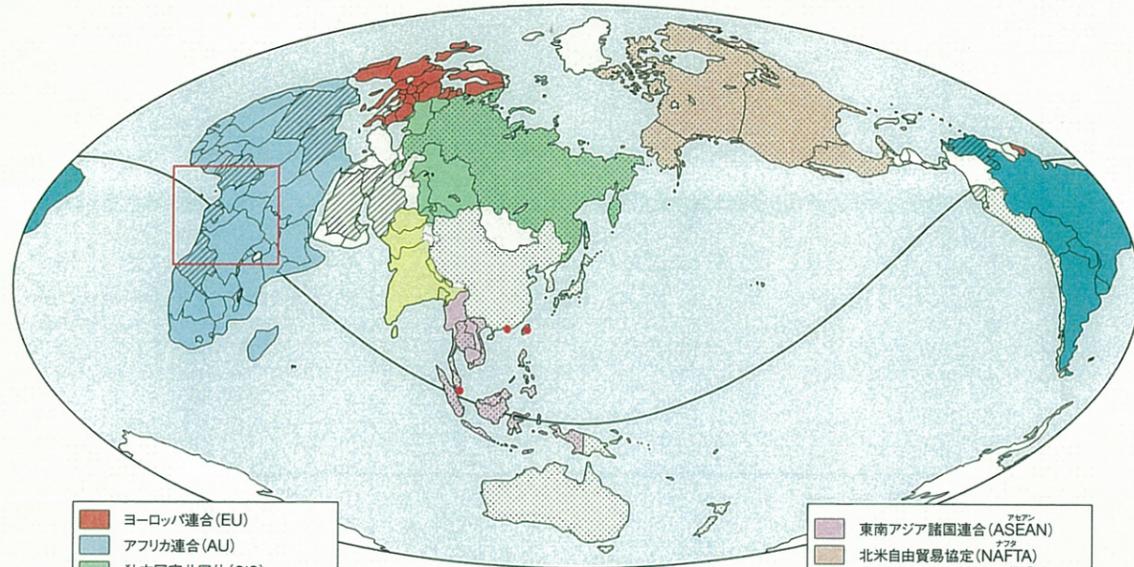
POINT 大きな農業地帯を本文の記述とあわせて確認してみよう。果樹・輸送圏帯は、フロリダ半島からメキシコ湾岸部、グレートプレーンズからロッキー山脈盆地部や太平洋沿岸のカリフォルニアにかけて点在している。それぞれの地帯でどのような作物が栽培されているか調べてみよう。



番号3 (前見返し)

番号3 (前見返し)

世界のおもな国際機構・地域機構

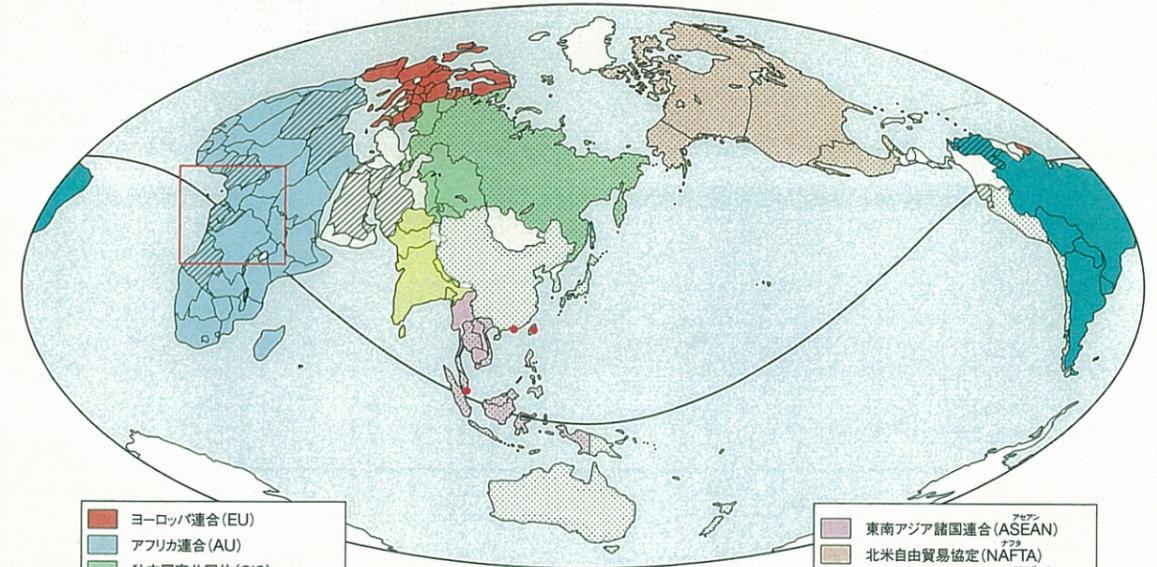


- ヨーロッパ連合 (EU)
 - アフリカ連合 (AU)
 - 独立国家共同体 (CIS)
 - 石油輸出国機構 (OPEC)
 - 南アジア地域協力連合 (SAARC)
 - 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
 - 北米自由貿易協定 (NAFTA)
 - 南米南部共同市場 (MERCOSUR)
 - アジア太平洋経済協力 (APEC)
- (2017年8月現在)

OAS (35か国) アメリカ州機構 アメリカ合衆国 カナダ アンティグア・バーブーダ ドミニカ国 セントルシア セントビンセント・グレナディーン諸島 セントクリストファー・ネイビス メキシコ グアテマラ ベリーズ ホンジュラス エルサルバドル ニカラグア コスタリカ パナマ ハイチ ドミニカ共和国 バルバドス トリニダード・トバゴ グレナダ バハマ キューバ ジャマイカ チリ ペルー コロンビア エクアドル スリナム ガイアナ アルゼンチン ブラジル パラグアイ ウルグアイ ベネズエラ ボリビア MERCOSUR (6か国) 南米南部共同市場	NAFTA (3か国) 北米自由貿易協定 アメリカ合衆国 カナダ メキシコ CIS (10か国) 独立国家共同体 ロシア連邦 ウクライナ ベラルーシ カザフスタン ウズベキスタン タジキスタン キルギス アルメニア アゼルバイジャン モルドバ オランダ ベルギー ルクセンブルク ドイツ フランス イタリア イギリス デンマーク ギリシャ スペイン ポルトガル チェコ ハンガリー ポーランド スロバキア スロベニア エストニア ラトビア リトアニア ブルガリア ルーマニア クロアチア フィンランド マルタ キプロス EU (28か国) ヨーロッパ連合	NATO (29か国) 北大西洋条約機構 カナダ アメリカ合衆国 トルコ アルバニア モンテネグロ アイスランド スイス リヒテンシュタイン ノルウェー アイスランド ASEAN (10か国) 東南アジア諸国連合 タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ・ダルサラーム ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア AU (55か国・地域) アフリカ連合 アフリカ圏の全独立国と西サハラ	EFTA (4か国) 欧州自由貿易連合 スイス リヒテンシュタイン ノルウェー アイスランド ASEAN (10か国) 東南アジア諸国連合 タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ・ダルサラーム ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア AU (55か国・地域) アフリカ連合 アフリカ圏の全独立国と西サハラ	ASEAN (10か国) 東南アジア諸国連合 タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ・ダルサラーム ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア AU (55か国・地域) アフリカ連合 アフリカ圏の全独立国と西サハラ
--	---	---	--	---

SELA (28か国) ラテンアメリカ経済機構 メキシコ グアテマラ ベリーズ ホンジュラス エルサルバドル ニカラグア コスタリカ パナマ ハイチ ドミニカ共和国 バルバドス トリニダード・トバゴ グレナダ バハマ キューバ ジャマイカ チリ ペルー コロンビア エクアドル スリナム ガイアナ アルゼンチン ブラジル パラグアイ ウルグアイ ベネズエラ ボリビア MERCOSUR (6か国) 南米南部共同市場 はUNASUR (南米諸国連合) 加盟国 (12か国)	APEC (21か国・地域) アジア太平洋経済協力 日本 アメリカ合衆国 カナダ オーストラリア ニュージーランド 大韓民国 シンガポール マレーシア インドネシア フィリピン タイ ブルネイ・ダルサラーム 中華人民共和国 台湾 香港 マカオ チリ パプアニューギニア ニュージーランド ベトナム ペルー ロシア連邦 ベネズエラ エクアドル アンゴラ ガボン イラク アルジェリア リビア カタール アラブ首長国連邦 バーレーン エジプト シリア OAPEC (10か国) アラブ石油輸出国機構	OECD (35か国) 経済協力開発機構 アメリカ合衆国 カナダ メキシコ イギリス フランス ドイツ イタリア ベルギー オランダ ルクセンブルク ノルウェー スウェーデン デンマーク アイスランド フィンランド アイルランド スイス オーストリア ギリシャ トルコ スペイン ポルトガル 日本 大韓民国 オーストラリア ニュージーランド ハンガリー チェコ ポーランド スロバキア チリ スロベニア イスラエル エストニア ラトビア
--	---	---

世界のおもな国際機構・地域機構



- ヨーロッパ連合 (EU)
 - アフリカ連合 (AU)
 - 独立国家共同体 (CIS)
 - 石油輸出国機構 (OPEC)
 - 南アジア地域協力連合 (SAARC)
 - 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
 - 北米自由貿易協定 (NAFTA)
 - 南米南部共同市場 (MERCOSUR)
 - アジア太平洋経済協力 (APEC)
- (2018年8月現在)

OAS (35か国) アメリカ州機構 アメリカ合衆国 カナダ アンティグア・バーブーダ ドミニカ国 セントルシア セントビンセント・グレナディーン諸島 セントクリストファー・ネイビス メキシコ グアテマラ ベリーズ ホンジュラス エルサルバドル ニカラグア コスタリカ パナマ ハイチ ドミニカ共和国 バルバドス トリニダード・トバゴ グレナダ バハマ キューバ ジャマイカ チリ ペルー コロンビア エクアドル スリナム ガイアナ アルゼンチン ブラジル パラグアイ ウルグアイ ベネズエラ ボリビア MERCOSUR (6か国) 南米南部共同市場 はUNASUR (南米諸国連合) 加盟国 (12か国)	NAFTA (3か国) 北米自由貿易協定 アメリカ合衆国 カナダ メキシコ CIS (10か国) 独立国家共同体 ロシア連邦 ウクライナ ベラルーシ カザフスタン ウズベキスタン タジキスタン キルギス アルメニア アゼルバイジャン モルドバ オランダ ベルギー ルクセンブルク ドイツ フランス イタリア イギリス デンマーク ギリシャ スペイン ポルトガル チェコ ハンガリー ポーランド スロバキア スロベニア エストニア ラトビア リトアニア ブルガリア ルーマニア クロアチア フィンランド マルタ キプロス EU (28か国) ヨーロッパ連合	NATO (29か国) 北大西洋条約機構 カナダ アメリカ合衆国 トルコ アルバニア モンテネグロ アイスランド スイス リヒテンシュタイン ノルウェー アイスランド ASEAN (10か国) 東南アジア諸国連合 タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ・ダルサラーム ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア AU (55か国・地域) アフリカ連合 アフリカ圏の全独立国と西サハラ	EFTA (4か国) 欧州自由貿易連合 スイス リヒテンシュタイン ノルウェー アイスランド ASEAN (10か国) 東南アジア諸国連合 タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ・ダルサラーム ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア AU (55か国・地域) アフリカ連合 アフリカ圏の全独立国と西サハラ	ASEAN (10か国) 東南アジア諸国連合 タイ マレーシア フィリピン インドネシア シンガポール ブルネイ・ダルサラーム ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア AU (55か国・地域) アフリカ連合 アフリカ圏の全独立国と西サハラ
---	---	---	--	---

SELA (26か国) ラテンアメリカ経済機構 メキシコ グアテマラ ベリーズ ホンジュラス エルサルバドル ニカラグア コスタリカ パナマ ハイチ ドミニカ共和国 バルバドス トリニダード・トバゴ グレナダ バハマ キューバ ジャマイカ チリ ペルー コロンビア エクアドル スリナム ガイアナ アルゼンチン ブラジル パラグアイ ウルグアイ ベネズエラ ボリビア MERCOSUR (6か国) 南米南部共同市場 はUNASUR (南米諸国連合) 加盟国 (12か国)	APEC (21か国・地域) アジア太平洋経済協力 日本 アメリカ合衆国 カナダ オーストラリア ニュージーランド 大韓民国 シンガポール マレーシア インドネシア フィリピン タイ ブルネイ・ダルサラーム 中華人民共和国 台湾 香港 マカオ チリ パプアニューギニア ニュージーランド ベトナム ペルー ロシア連邦 ベネズエラ エクアドル アンゴラ ガボン イラク アルジェリア リビア カタール アラブ首長国連邦 バーレーン エジプト シリア OAPEC (10か国) アラブ石油輸出国機構	OECD (35か国) 経済協力開発機構 アメリカ合衆国 カナダ メキシコ イギリス フランス ドイツ イタリア ベルギー オランダ ルクセンブルク ノルウェー スウェーデン デンマーク アイスランド フィンランド アイルランド スイス オーストリア ギリシャ トルコ スペイン ポルトガル 日本 大韓民国 オーストラリア ニュージーランド ハンガリー チェコ ポーランド スロバキア チリ スロベニア イスラエル エストニア ラトビア
--	---	---

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
前見返し	世界のおもな 国際機構・地域 機構	<添付別紙 1 参照>	<添付別紙 1 参照>
246	TERM	パリに本部をおき，先進国を中心に <u>35</u> か国が加盟している (<u>2017</u> 年現在)。	パリに本部をおき，先進国を中心に <u>36</u> か国が加盟している (<u>2018</u> 年現在)。

番号 1 (前見返し)

番号 1 (前見返し)

OECD(35か国)
経済協力開発機構

アメリカ合衆国	アイスランド	ハンガリー
カナダ	フィンランド	チェコ
メキシコ	アイルランド	ポーランド
イギリス	スイス	スロバキア
フランス	オーストリア	チリ
ドイツ	ギリシャ	スロベニア
イタリア	トルコ	イスラエル
ベルギー	スペイン	エストニア
オランダ	ポルトガル	ラトビア
ルクセンブルク	日本	
ノルウェー	大韓民国	
スウェーデン	オーストラリア	
デンマーク	ニュージーランド	

OECD(36か国)
経済協力開発機構

アメリカ合衆国	アイスランド	ハンガリー
カナダ	フィンランド	チェコ
メキシコ	アイルランド	ポーランド
イギリス	スイス	スロバキア
フランス	オーストリア	チリ
ドイツ	ギリシャ	スロベニア
イタリア	トルコ	イスラエル
ベルギー	スペイン	エストニア
オランダ	ポルトガル	ラトビア
ルクセンブルク	日本	<u>リトアニア</u>
ノルウェー	大韓民国	
スウェーデン	オーストラリア	
デンマーク	ニュージーランド	

訂正箇所	原文		訂正文	
ページ	行			
96	図 4	<添付別紙 1 参照>		<添付別紙 1 参照>

番号 1 (p.96)

番号 1 (p.96)

